

大学名	(学部)	自校	自校以外 私立	東・京大	東・京大 以外国立	外	公	その他	計	備考
	計	6	54	38	44	9	3	3	157	
	%	(4)	(34)	(24)	(28)	(6)				
104	獣医	13	1	12	4	—	—	1	31	東獣校 1
	%	(4)		(59)						

附第二表のB 年令別本務大学教員構成推移

(%)

		1953	1956	1959	1962	1965
国 立	20代以下	24.3	17.2	12.3	11.2	13.1
	30代	33.7	37.9	41.4	41.6	38.7
	40代	26.6	26.2	24.3	22.6	23.4
	50代	12.6	14.8	18.5	20.4	19.6
	60代	2.7	3.3	3.5	4.1	5.1
	70代以上	0.1	0.5	0.1	0.1	0.1
私 立	20代以下	23.1	20.9	17.1	15.0	15.4
	30代	23.9	29.2	34.3	36.4	35.2
	40代	21.8	18.8	16.3	15.9	17.2
	50代	18.6	17.2	16.7	14.7	13.0
	60代	10.3	10.6	11.8	13.8	14.1
	70代以上	2.3	3.2	3.7	4.3	5.1

注) 各年度文部省「学校教育調査報告書」により算出。

7-25

庶発第611号 昭和42年5月20日

内閣総理大臣 佐藤栄作 殿

日本学術会議会長 朝永振一郎

(写送付先: 科学技術庁長官、大蔵、文部、  
外務、農林、および建設各大臣)

総合地誌研究所(仮称)の設立について(勧告)

標記のことについて、本会議第48回総会の議に基づき、下記のとおり勧告します。

記

地誌研究の重要性にかんがみ、その総合的基礎的研究を行なうため、地誌に関する研究所を速やかに設置されたい。

設立理由

地誌の研究は、人類の居住環境としての自然の特性を究明し、あわせて、環境と人類活動との関連を通して、地域の地理学的特性を明らかにすることを目的とする。

このような地誌の研究は、今日、地理学の研究分野の中核をなすものである。

近年、自然地理学の急速な発展にもなって、地域の自然を総合的に把握する研究は面目を一新した。一方、人文地理学の分野においても、人類活動とその環境との関係を深く追求するようになってきた。そして、世界の各地域における自然、人文、社会諸現象の関係を、地理学的に総合するような、近代的地誌学を確立することは、今日のもっとも主要な課題となった。

このような総合地誌研究の発展は、系統地理学の研究を促進し、さらに地域研究を大きな拠りどころにしている隣接科学の発展にも貢献している。また、人類の活動範囲が急速に拡大し、国際学术交流が活発化した今日、各国間の相互理解を一層深めることが必要である。そのための基本的資料として、地誌の果す役割は、きわめて大きい。

世界の主要国においては、地理学の諸分野の中で、もっとも活発に研究の進められてきたのは、地誌の研究である。そのすぐれた研究成果は数多く刊行され、関連諸科学に貢献した。高度の地誌研究を推進してきた国は、すぐれた地誌研究所をもち、同時に優秀な地誌研究者を育成してきた。

しかるに、わが国においては、地誌研究は未だ十分な発展をとげておらず、系統地理学の分野における研究にくらべておこなわれている。兵用地誌という軍事目的のための地誌が編纂されたことはあったが、これは真に科学的な地誌研究とはおよそその性格の異なるものであった。

また、わが国の地理学者の研究地域がほとんど国内に限られていたのも、世界の地理学会における特異な現象であった。近年、わが国の地理学者による海外研究が、しだいに数多く行われるようになったが、いずれも散発的であり、研究のための海外滞在期間もきわめて短期である。このような現状であるから、アジア諸地域をはじめ、近年わが国との接触が新たに深まってきた南アメリカ、アフリカ、オセアニアなどについても、諸外国の研究に比肩しうるすぐれた研究成果を数多くあげるまでに至っていない。

わが国において、地誌研究がはなはだしい立遅れを生じたのは、本格的な海外地誌研究が、一大学の枠内では到底なし得ない組織と経費を必要とするにもかかわらず、それを実現するに必要な体制の確立に、努力がはらわれなかったからである。したがって、このような現状を打開し、わが国における海外地誌研究を正常かつ飛躍的に発展させるためには、全国の地理研究者が、協力して地誌研究を行ないうる中核として、共同利用研究所を設立することが早急に必要である。よって、ここに総合地誌研究所を早急に設立することを要望する。

#### 資料 総合地誌研究所（仮称）設立案

- 1 名称 総合地誌研究所（仮称）
- 2 目的 本研究所は、人類活動の場としての世界の諸自然地域と、これを基盤とする人類活動を近代地理学的方法で総合的に研究すると共に、広く特定地域の性格を明らかにすることを目的とするものである。研究活動についてはとくに次の諸点を重視する。
  - (a) 本研究所で行なう地誌学に関する研究は、地理学の分野における純粋な客観的科学的の研究であって、その研究の内容資料はすべて平和目的に限られ、常に公開されなければならない。
  - (b) 日本の大学制度下で、理学、人文、社会の各分野に広く細かに分散設置されている。地理学に関する講座学科の状態では遂行することが困難な総合的研究を共同して行な

う場とすること。

(c) 一大学では完備することが困難な諸地域に関する図書、地図、空中写真等の諸資料を整備して、地域の総合的研究をできるようにし、全国研究者の共同利用を促進すること。

(d) 個々の大学では設置が困難な巨額を要する研究設備をもって能率のよい高度の地誌についての研究を行なうこと。

3. 所属 以上の目的を達成させるための組織、制度を備えた共同利用研究所とすることがのぞましい。

4. 運営 次の諸点を配慮して運営する。

(a) 研究と運営は研究者の主体性に基づく自主的、民主的であること。

(b) 所長の推薦については、大学学長選挙に準じた考え方で行なうこと。又任命についても同様に処置すること。

(c) 共同利用研究所として、全国地理学研究者の意向が反映し、日本学術会議等と密接な関係が保たれるようにすること。

(d) 本研究の目的と特殊事情にかんがみ、次の諸点に留意すべきこと。

i) 流動研究員制度の活用

ii) 海外との共同研究

5. 構成

所長（教授兼任）、教授、助教授、助手、技官、司書、事務官、雇傭人等をおき、組織としては研究部、共通施設部、事務部に分け、海外長期派遣研究員制度をもうける。

(1) 研究部

地域の自然特性を総合的に研究する自然地域部門 6 と、具体的な地域における環境と人類活動との関連を総合的に研究する総合地域部門 10 とにわけける。

(註) 「A」は今次の勧告に含まれるもの。

「B」は参考資料

A 第 1 期 5 カ年計画

地誌研究を促進するために必要な 8 部門を早急に設置する。これらはわが国において研究のとくにおくれている 3 自然地域部門とわが国およびわが国との関係が密接な開発途上地域の研究を促進するために必要な 5 総合地域部門よりなる。

(自然地域部門) A-1' 湿潤熱帯地域

A-2 乾燥地域

A-3 寒帯地域

(総合地域部門) A-4 日本

A-5 東南アジア

A-6 西南アジア

A-7 アフリカ

A-8 ラテンアメリカ

## B 第2期計画

世界の諸地域の地誌研究を充実するために必要な8部門をさらに設置する。

- (自然地域部門)
- B-1 湿潤湿帯地域
  - B-2 冷帯地帯
  - B-3 高山地帯
  - B-4 東アジア
  - B-5 ソ連
  - B-6 ヨーロッパ
  - B-7 アングロアメリカ
  - B-8 オセアニア

### (2) 共通施設部

つぎの各室などよりなる。

- a 地図作業室
- b 空中写真判読室
- c 計算室
- d 資材室
- e 図書室
- f 写真現象室

### (3) 事務部

つぎの3室よりなる。

- a 所長室
- b 事務部長室
- c 事務室

### (4) 海外長期派遣研究員制度

海外において地誌研究を行ない、資料を蒐集するために、現地に長期滞在する研究員の制度をもうけ、それに必要な現地施設をもうける。

#### A 第1期5ヶ年計画

- 派遣先
- A-1 ナイロビ
  - A-2 サンパウロ

#### B 第2期計画

- 派遣先
- B-1 バンコック
  - B-2 テヘラン
  - B-3 ニューデリー
  - B-4 リマ
  - B-5 キャンベラ

以上各部の人員構成はつぎのとおりである。

A 第1期5カ年計画

	教授	助教授	助手	技官	司書 事務官	雇傭人	合計	客員
1) 研究部	8	8	16	8		8	48	
客員研究		2				2	2	2
2) 共通施設部		1	2	8	3	8	22	
3) 事務部					※37		27	
4) 海外長期 派遣研究員							4	
	39+客員2				74		113	2

B 第2期計画

	教授	助教授	助手	技官	司書 事務官	雇傭人	合計	客員
1) 研究部	8	8	16	8		8	48	
客員研究		2				2	2	2
2) 共通施設部		2	4	8	7	8	29	
3) 事務部					23		23	
4) 海外長期 派遣研究員		10					10	
	48+客員2				64		112	2
※ 部長1	図書資料10	庶務6	会計8	施設12				

5. 施設設備費概算

A 第1期5ヶ年計画

総額 948,000千円

内訳

建物 448,000千円

10,560㎡

3.3㎡あたり 14万円

研究部 8部門(1部門825㎡)

共通施設 3,300㎡

事務費 660㎡

付帯施設 100,000千円

共通施設 200,000千円

おもな特殊施設 地図作業室、空中写真判読室、計算室、資料室、図書室、写真  
現象室、実験室 計100,000千円

小型電子計算機 3,000千円

電動計算機 8台 4,000千円

オートグラフA7 1,000千円

ケルシプロッター 2台 8,000千円

オート、セオドラト	6,000千円
ステレオトップ 8台	10,400千円
調査用マイクロバス 2台	5,000千円
(飛行機、外国にて使用する自動車チャーター)	
計	100,000千円

研究教器、資料 200,000千円

フィールドサーベーター機器	50,000千円
室内実験作業諸機器	50,000千円
計	100,000千円
空中写真	25,000千円
地図	25,000千円
図書、資料	50,000千円
計	100,000千円

B 第2期計画

総額 584,000千円

内訳

建物 364,000千円

8,580 m<sup>2</sup>

33 m<sup>2</sup>あたり 14万円

研究部8部門(1部門825 m<sup>2</sup>)

共通施設部 1,650 m<sup>2</sup>

事務部 330 m<sup>2</sup>

付帯施設 50,000千円

共通施設 70,000千円

作業室、実験拡充 20,000千円

特殊施設 50,000千円

研究機器、資料 100,000千円

空中写真 25,000千円

地図 25,000千円

図書、資料 50,000千円

計 100,000千円

7-26

庶発第866号 昭和42年7月6日

内閣総理大臣 佐藤栄作 殿

日本学術会議会長 朝永振一郎